

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	エース証券株式会社
【英訳名】	ACE SECURITIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出口 義展
【本店の所在の場所】	大阪府中央区本町二丁目6番11号
【電話番号】	06 - 6267 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席部長財務部長 高 知昌
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区本町二丁目6番11号
【電話番号】	06 - 6267 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席部長財務部長 高 知昌
【縦覧に供する場所】	エース証券株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番12号） エース証券株式会社 草津支店 （滋賀県草津市大路一丁目12番12号） エース証券株式会社 橿原支店 （奈良県橿原市内膳町一丁目3番14号） エース証券株式会社 芦屋支店 （兵庫県芦屋市大原町5番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
営業収益 (百万円)	5,371	5,348	11,513
純営業収益 (百万円)	5,335	5,327	11,442
経常利益 (百万円)	609	679	1,897
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	364	451	1,142
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	637	513	1,502
純資産額 (百万円)	25,974	26,909	26,838
総資産額 (百万円)	46,902	38,063	46,867
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	73.12	90.64	229.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	59.9	48.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,708	7,728	975
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	130	1,118	470
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	302	448	312
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	9,806	17,122	8,723

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.97	54.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）におけるわが国経済は、世界的な景気回復が続くなか、良好な雇用・所得環境を背景とした内需の拡大から、穏やかな成長が続いています。加えて米国では減税の効果もあり、個人消費や設備投資が下支えすると見られ、ユーロ圏も、内需を中心に底堅く推移していくと見られております。一方で、米国の通商政策の動向や、国内で相次いでいる自然災害が経済に与える影響に十分留意する必要があります。

このような経済環境の中、当第2四半期連結累計期間の国内株式市場では、日経平均株価は21,441円でスタートし、米中の貿易摩擦懸念の後退に加え、トランプ大統領が環太平洋経済連携協定（TPP）への復帰検討に言及したことで、米政府が通商政策での強硬姿勢を和らげるとの期待感が高まったこと、また、米国のシリア攻撃が限定的にとどまったことや、北朝鮮外交の進展で地政学リスクが後退したため、4月18日には22,000円台を突破するなど、緩やかな上昇基調で推移しました。さらに、国内企業の良好な決算発表や、米国長期金利の上昇を背景に円安傾向が進んだことで、5月21日には23,050円まで上昇しましたが、その後は、イタリアやスペインといった南欧諸国での政局不安に加え、米中貿易摩擦激化への懸念、米国とトルコとの対立に端を発した新興国通貨安などが重石となり、日経平均株価は23,000円処を上値抵抗線として意識する展開が続きました。

その後は、米中貿易摩擦や新興国通貨安に対するさらなる悪化懸念が後退したこと、米国の経済制裁によるイラン産原油の供給減少を見込んだ原油価格の上昇や米長期金利上昇による円安の進行などを支援材料に、日経平均株価は再び上昇傾向を強め、24,120円で当第2四半期連結累計期間を終えております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画における中長期の経営戦略である営業基盤の強化と強固な経営基盤の構築に取組みました。具体的には、変動費により営業基盤の強化を図れる金融商品仲介ビジネスを引き続き積極的に推進し、全国展開によるお客様の利便性向上と顧客層の拡大を図りました。また、引き続き、新規公開（IPO）幹事参入の拡大と上場後のフォロー体制の整備に努めました。もう一つの経営戦略である強固な経営基盤の構築については、主力である国内株式委託売買業務に加えて、第4次産業革命関連を中心に、投資信託の販売に積極的に取組み、信託報酬による収益安定化を目指したほか、好調が続く米国株式の販売に注力し、外国債券の販売にも取組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は53億48百万円（前年同期比99.6%）、純営業収益は53億27百万円（同99.9%）となりました。一方、販売費・一般管理費は48億14百万円（同101.1%）となり、営業利益は5億13百万円（同89.7%）、経常利益は6億79百万円（同111.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億51百万円（同124.0%）となりました。

なお、当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

詳細につきましては、以下のとおりであります。

純営業収益の分析

・受入手数料

ア．委託手数料

株式委託売買代金が減少したことにより、株式委託手数料が12億53百万円（前年同期比64.3%）となりました。また、債券や受益証券を含めた委託手数料の合計は13億38百万円（同65.1%）となりました。

イ．引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式引受高が減少したことにより、47百万円（前年同期比62.7%）となりました。

ウ．募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料であり、投資信託の取扱い高の減少により8億72百万円（前年同期比89.5%）となりました。

エ．その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料などであり、6億42百万円（前年同期比122.2%）となりました。

・トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、外国株式の取扱高が増加したことにより、14億78百万円の利益（前年同期比225.3%）となり、債券等のトレーディング損益は、外貨建債券の取扱高が減少したことにより、7億85百万円の利益（同88.6%）となりました。この結果、トレーディング損益の合計は22億64百万円の利益（同146.7%）となりました。

・金融収支

主に信用取引の減少により金融収益は1億83百万円（前年同期比93.5%）、金融費用は20百万円（同57.3%）となりました。その結果、差引金融収支は1億62百万円の利益（同101.6%）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、48億14百万円（前年同期比101.1%）となりました。主な内訳は、取引関係費8億44百万円（同104.1%）、人件費25億69百万円（同102.3%）、不動産関係費4億37百万円（同102.3%）、事務費7億61百万円（同95.1%）等であります。

営業外損益

営業外収益は1億74百万円（前年同期比442.5%）となりました。主な内訳は、純投資による投資有価証券売却益1億30百万円、受取配当金24百万円（同116.4%）等であります。一方、営業外費用は8百万円（同425.4%）となりました。その結果、差引営業外損益は1億66百万円の利益（同443.3%）となりました。

特別損益

特別利益に計上した投資有価証券売却益79百万円等により、差引特別損益は76百万円の利益（前年同期比833.2%）となりました。

（2）財政状態の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、以下では遡及処理後の前連結会計年度末の数値との比較分析を行っております。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ88億4百万円減少し、380億63百万円となりました。主な増減要因は、現金・預金が84億2百万円増加したものの、預託金が16億22百万円、トレーディング商品が24億12百万円、約定見返勘定が8億14百万円、信用取引資産が109億4百万円、投資有価証券が9億39百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ88億75百万円減少し、111億53百万円となりました。主な増減要因は、預り金が4億84百万円増加したものの、信用取引負債が68億52百万円、受入保証金が16億81百万円、未払法人税等が3億85百万円それぞれ減少したことによるものです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、269億9百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益4億51百万円の計上と剰余金の配当3億49百万円の支払いによる利益剰余金の純増1億2百万円及び非支配株主持分の増加52百万円、その他有価証券評価差額金の減少37百万円及び退職給付に係る調整累計額の減少44百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、77億28百万円の収入超過（前年同期は17億 8 百万円の収入超過）となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益 7 億55百万円の計上に加え、トレーディング商品の減少24億12百万円、約定見返勘定の減少 8 億14百万円、信用取引資産の減少109億 4 百万円、預託金の減少16億22百万円、立替金及び預り金の純減 4 億83百万円であります。また、主な支出要因は信用取引負債の減少68億52百万円、受入保証金の減少16億81百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億18百万円の収入超過（前年同期は 1 億30百万円の支出超過）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入14億 8 百万円、投資有価証券の取得による支出 2 億76百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4 億48百万円の支出超過（前年同期は 3 億 2 百万円の支出超過）となりました。これは主に、提出会社の配当金の支払額 3 億49百万円及び非支配株主への配当金の支払額89百万円によるものです。

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末残高に比べ、83億98百万円増加し、171億22百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	271,000,000
計	271,000,000

(注)平成30年6月28日開催の第100回定時株主総会において、普通株式を10株を1株にする株式併合及び定款変更に係る議案が承認可決されたため、株式併合及び定款変更の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行可能株式総数は271,000,000株から19,950,000株になっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,875,000	4,987,500	非上場 非登録	単元株式数 100株
計	49,875,000	4,987,500	-	-

(注)平成30年6月28日開催の第100回定時株主総会において、普通株式を10株を1株にする株式併合及び定款変更に係る議案が承認可決されたため、株式併合及び定款変更の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行済株式総数は49,875,000株から4,987,500株に、単元株式数は1,000株から100株になっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	49,875,000	-	8,831,125	-	5,006,458

(注)平成30年6月28日開催の第100回定時株主総会において、普通株式を10株を1株にする株式併合及び定款変更に係る議案が承認可決されたため、株式併合及び定款変更の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行済株式総数残高は49,875,000株から4,987,500株になっております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6-2	14,550	29.18
富士ソフト株式会社	横浜市中区桜木町1丁目1	13,450	26.97
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町2丁目54-11	3,000	6.01
エース証券従業員持株会	大阪市中央区本町2丁目6-11	2,932	5.88
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,841	3.69
楽天損害保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	975	1.95
静岡信用金庫	静岡市葵区相生町1-1	619	1.24
株式会社杉村倉庫	大阪市港区福崎1丁目1-57	532	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	393	0.78
エンデバー・パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館5階	360	0.72
計	-	38,654	77.52

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)が保有する当社株式は、預金保険機構が株式会社新生銀行(株式数381千株)及び株式会社あおぞら銀行(株式数12千株)より譲渡を受けて保有するものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,827,000	49,827	-
単元未満株式	普通株式 33,000	-	-
発行済株式総数	49,875,000	-	-
総株主の議決権	-	49,827	-

(注) 平成30年6月28日開催の第100回定時株主総会において、普通株式を10株を1株にする株式併合及び定款変更に係る議案が承認可決されたため、株式併合及び定款変更の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行済株式総数は49,875,000株から4,987,500株に、単元株式数は1,000株から100株になっております。

【自己株式等】

平成30年 9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エース証券株式会社	大阪市中央区本町2丁目6-11	15,000	-	15,000	0.03
計	-	15,000	-	15,000	0.03

(注) 平成30年9月30日現在における当社の保有自己株式数は15,027株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(注) 業務の状況につきましては、提出会社の状況を記載しております。

なお、連結子会社（丸八証券株式会社）については、有価証券報告書提出会社でありますので、記載を省略しております。

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	委託手数料	1,542	0	91	-	1,634
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	67	-	-	-	67
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	-	0	783	-	783
	その他の受入手数料	9	0	389	38	437
	計	1,620	0	1,264	38	2,922
当第2四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	委託手数料	965	-	73	-	1,038
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	47	-	-	-	47
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	5	0	655	-	661
	その他の受入手数料	4	0	466	64	535
	計	1,023	0	1,195	64	2,283

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日			当第2四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株式等トレーディング損益	454	3	458	1,078	-	1,078
債券等トレーディング損益	519	39	559	392	1	394
計	973	43	1,017	1,470	1	1,472

(3) 自己資本規制比率

区分		前第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日現在) (百万円)	当第2四半期会計期間末 (平成30年9月30日現在) (百万円)
基本的項目 (A)		19,986	20,721
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	132	341
	金融商品取引責任準備金	33	51
	一般貸倒引当金	-	-
計 (B)		98	290
控除資産 (C)		4,633	4,477
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		15,253	15,953
リスク相当額	市場リスク相当額	435	76
	取引先リスク相当額	406	173
	基礎的リスク相当額	1,747	1,887
計 (E)		2,589	2,136
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		589.0	746.6

(注) 上記は金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出しております。

なお、前第2四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は409百万円、月末最大額は513百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は301百万円、月末最大額は406百万円であります。

また、当第2四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は343百万円、月末最大額は713百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は258百万円、月末最大額は323百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

ア. 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	282,866	111,840	394,707
当第2四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	151,602	162,346	313,948

イ. 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	39	17,811	17,850
当第2四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	21	14,852	14,873

ウ. 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	16,857	20,461	37,319
当第2四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	15,686	469	16,155

エ．その他

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第２四半期累計期間 自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日	1,218	-	1,218
当第２四半期累計期間 自 平成30年４月１日 至 平成30年９月30日	214	-	214

証券先物取引等の状況

ア．株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第２四半期累計期間 自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日	-	94,340	5,026	-	99,367
当第２四半期累計期間 自 平成30年４月１日 至 平成30年９月30日	-	57,928	2,396	-	60,324

イ．債券に係る取引

該当事項はありません。

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

株券

期別	種類	引受高 （百万円）	売出高 （百万円）	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 （百万円）	募集の 取扱高 （百万円）	売出の 取扱高 （百万円）	私募の 取扱高 （百万円）	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 （百万円）
前第２四半期累計期間 自 平成29年４月１日 至 平成29年９月30日	国内株券	5,352	5,352	-	-	-	-	-
	外国株券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	5,352	5,352	-	-	-	-	-
当第２四半期累計期間 自 平成30年４月１日 至 平成30年９月30日	国内株券	1,011	1,011	-	1	196	-	-
	外国株券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	1,011	1,011	-	1	196	-	-

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	国債証券	-	-	-	45	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	45	-	-	-
当第2四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	国債証券	-	-	-	11	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	11	-	-	-

受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	株式投信	-	-	-	33,993	-	-	-
	公社債投信	-	-	-	91,968	-	-	-
	外国投信	-	-	-	729	-	-	-
	合計	-	-	-	126,691	-	-	-
当第2四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	株式投信	-	-	-	25,422	-	-	-
	公社債投信	-	-	-	57,321	-	-	-
	外国投信	-	-	-	1,560	-	-	-
	合計	-	-	-	84,303	-	-	-

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証書	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
当第2四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証書	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,962,487	17,365,230
預託金	6,665,717	5,043,023
顧客分別金信託	6,648,299	5,024,793
その他の預託金	17,417	18,230
トレーディング商品	2,463,569	51,416
商品有価証券等	2,459,669	51,416
デリバティブ取引	3,900	-
約定見返勘定	1,598,415	783,477
信用取引資産	19,331,665	8,426,958
信用取引貸付金	19,053,685	8,248,850
信用取引借証券担保金	277,980	178,107
その他の流動資産	1,235,494	1,013,955
貸倒引当金	204	142
流動資産計	40,257,145	32,683,920
固定資産		
有形固定資産	2,860,044	2,842,714
建物及び構築物(純額)	365,006	353,724
器具備品(純額)	164,517	167,896
土地	278,610	278,610
その他(純額)	51,910	42,483
無形固定資産	48,120	47,381
ソフトウェア	15,173	14,434
その他	32,946	32,946
投資その他の資産	5,702,519	4,489,254
投資有価証券	1,231,300	1,372,264
長期貸付金	17,903	16,512
退職給付に係る資産	1,748,189	1,698,517
長期差入保証金	1,482,726	1,282,129
繰延税金資産	82,956	60,724
その他	422,441	422,104
貸倒引当金	362,998	362,998
固定資産計	6,610,684	5,379,350
資産合計	46,867,830	38,063,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	-	-
商品有価証券等	-	-
デリバティブ取引	-	-
信用取引負債	9,088,338	2,235,479
信用取引借入金	8,723,789	1,992,750
信用取引貸証券受入金	364,548	242,729
預り金	5,822,045	6,306,173
顧客からの預り金	4,437,245	3,578,132
その他の預り金	1,384,799	2,728,041
受入保証金	2,735,894	1,054,663
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	530,294	144,601
賞与引当金	491,500	402,700
役員賞与引当金	-	9,000
その他の流動負債	761,534	500,180
流動負債計	19,449,606	10,672,799
固定負債		
繰延税金負債	242,795	283,370
退職給付に係る負債	68,536	75,575
その他の固定負債	210,096	59,012
固定負債計	521,427	417,958
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 58,659	3 63,043
特別法上の準備金計	58,659	63,043
負債合計	20,029,693	11,153,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,831,125	8,831,125
資本剰余金	5,025,337	5,025,337
利益剰余金	8,940,075	9,042,958
自己株式	3,023	3,233
株主資本合計	22,793,515	22,896,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,283	154,138
土地再評価差額金	669,094	669,094
退職給付に係る調整累計額	462,339	417,799
その他の包括利益累計額合計	15,470	97,155
新株予約権	187,151	184,679
非支配株主持分	3,872,941	3,925,758
純資産合計	26,838,136	26,909,469
負債・純資産合計	46,867,830	38,063,271

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
営業収益		
受入手数料	3,631,601	2,900,647
委託手数料	2,055,657	1,338,255
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	76,197	47,749
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	974,226	872,335
その他の受入手数料	525,520	642,306
トレーディング損益	1,543,609	2,264,231
金融収益	196,294	183,471
営業収益計	5,371,505	5,348,350
金融費用	36,084	20,682
純営業収益	5,335,420	5,327,668
販売費・一般管理費	4,763,582	4,814,612
取引関係費	811,372	844,524
人件費	2,512,620	2,569,542
不動産関係費	427,948	437,867
事務費	800,915	761,835
減価償却費	40,942	41,847
租税公課	105,127	92,255
その他	64,654	66,739
営業利益	571,838	513,056
営業外収益	39,338	174,065
受取利息	252	223
受取配当金	21,080	24,541
投資有価証券売却益	-	130,647
投資事業組合運用益	2,064	4,684
受取事務手数料	4,980	4,980
その他	10,960	8,988
営業外費用	1,894	8,058
和解金	-	3,700
固定資産除却損	6	2,534
その他	1,887	1,823
経常利益	609,283	679,063
特別利益		
投資有価証券売却益	-	79,444
金融商品取引責任準備金戻入	8,372	-
新株予約権戻入益	824	2,472
特別利益計	9,196	81,916
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	4,384
投資有価証券評価損	-	907
特別損失計	-	5,292
税金等調整前四半期純利益	618,479	755,687
法人税、住民税及び事業税	225,431	85,121
法人税等調整額	30,410	92,768
法人税等合計	195,020	177,890
四半期純利益	423,458	577,797
非支配株主に帰属する四半期純利益	58,870	125,889
親会社株主に帰属する四半期純利益	364,588	451,907

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	423,458	577,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255,741	20,236
退職給付に係る調整額	41,597	44,539
その他の包括利益合計	214,143	64,775
四半期包括利益	637,602	513,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577,232	370,222
非支配株主に係る四半期包括利益	60,370	142,798

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	618,479	755,687
減価償却費	40,942	41,847
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1	62
賞与引当金の増減額 (は減少)	16,000	88,800
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	20,000	9,000
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	13,899	7,039
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	81,620	14,413
金融商品取引責任準備金の増減額 (は減少)	8,372	4,384
受取利息及び受取配当金	28,091	25,523
支払利息	3,331	1,433
投資事業組合運用損益 (は益)	2,064	4,684
投資有価証券売却損益 (は益)	-	210,091
新株予約権戻入益	824	2,472
投資有価証券評価損益 (は益)	-	907
トレーディング商品の増減額 (は増加)	1,165,540	2,412,153
約定見返勘定の増減額 (は増加)	704,191	814,937
信用取引資産の増減額 (は増加)	2,762,966	10,904,707
信用取引負債の増減額 (は減少)	1,132,742	6,852,858
立替金及び預り金の増減額	1,887,194	483,361
預託金の増減額 (は増加)	822,226	1,622,693
受入保証金の増減額 (は減少)	213,790	1,681,230
差入保証金の増減額 (は増加)	347,480	256,242
その他	136,034	160,244
小計	1,838,703	8,274,013
利息及び配当金の受取額	28,096	25,509
利息の支払額	3,331	1,433
役員退職慰労金の支払額	-	121,000
その他	1,380	2,500
法人税等の支払額	156,254	446,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,708,594	7,728,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,767	15,179
無形固定資産の取得による支出	-	3,400
投資有価証券の取得による支出	133,131	276,289
投資有価証券の売却による収入	-	1,408,523
投資事業組合からの分配による収入	6,600	7,612
長期差入保証金の差入れによる支出	841	1,586
長期差入保証金の回収による収入	3,504	1,607
その他預金の増減額 (は増加)	8,372	4,384
その他	4,876	1,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,387	1,118,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	119	209
配当金の支払額	249,308	349,025
非支配株主への配当金の支払額	45,061	89,482
その他	8,452	9,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,941	448,143
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,275,264	8,398,357
現金及び現金同等物の期首残高	8,531,298	8,723,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,806,562	17,122,186

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,966,545千円	1,929,871千円

3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金・預金勘定	10,030,437千円	17,365,230千円
預入期間が3か月を超える定期預金	180,000	180,000
金融商品取引責任準備金(預金)	43,874	63,043
現金及び現金同等物	9,806,562	17,122,186

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	249,308	5	平成29年3月31日	平成29年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月25日 取締役会	普通株式	349,025	7	平成30年3月31日	平成30年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,962,487	8,962,487	-
(2) 預託金	6,665,717	6,665,717	-
(3) 約定見返勘定	1,598,415	1,598,415	-
(4) 信用取引資産	19,331,665	19,331,665	-
信用取引貸付金	19,053,685	19,053,685	-
信用取引借証券担保金	277,980	277,980	-
(5) 商品有価証券等及び投資有価証券			
売買目的有価証券	2,459,669	2,459,669	-
その他有価証券	1,887,772	1,887,772	-
資産計	40,905,728	40,905,728	-
(1) 信用取引負債	9,088,338	9,088,338	-
信用取引借入金	8,723,789	8,723,789	-
信用取引貸証券受入金	364,548	364,548	-
(2) 預り金	5,822,045	5,822,045	-
(3) 受入保証金	2,735,894	2,735,894	-
(4) 短期借入金	20,000	20,000	-
負債計	17,666,277	17,666,277	-
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,900	3,900	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	3,900	3,900	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当第2四半期連結会計期間（平成30年9月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	17,365,230	17,365,230	-
(2) 預託金	5,043,023	5,043,023	-
(3) 約定見返勘定	783,477	783,477	-
(4) 信用取引資産	8,426,958	8,426,958	-
信用取引貸付金	8,248,850	8,248,850	-
信用取引借証券担保金	178,107	178,107	-
(5) 商品有価証券等及び投資有価証券			
売買目的有価証券	51,416	51,416	-
其他有価証券	904,339	904,339	-
資産計	32,574,446	32,574,446	-
(1) 信用取引負債	2,235,479	2,235,479	-
信用取引借入金	1,992,750	1,992,750	-
信用取引貸証券受入金	242,729	242,729	-
(2) 預り金	6,306,173	6,306,173	-
(3) 受入保証金	1,054,663	1,054,663	-
(4) 短期借入金	20,000	20,000	-
負債計	9,616,317	9,616,317	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 約定見返勘定、(4) 信用取引資産

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 商品有価証券等及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び上場投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

負 債

(1) 信用取引負債、(2) 預り金、(3) 受入保証金、(4) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価は主たる金融商品取引所が定める清算指数によっており、みなし決済損益を四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)に記載しております。

- 2．市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
非上場株式	215,372	244,465
投資事業有限責任組合等への出資	208,154	223,459

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	859,071	567,478	291,592
	小計	859,071	567,478	291,592
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,028,701	1,061,941	33,239
	小計	1,028,701	1,061,941	33,239
合計		1,887,772	1,629,420	258,352

当第2四半期連結会計期間(平成30年9月30日)

	種類	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
四半期連結貸借対照表 計上額が取得原価を超え るもの	(1)株式	562,720	311,519	251,200
	(2)その他	100,179	90,000	10,179
	小計	662,899	401,519	261,379
四半期連結貸借対照表 計上額が取得原価を超え ないもの	株式	241,440	265,757	24,317
	小計	241,440	265,757	24,317
合計		904,339	667,277	237,062

2. デリバティブ取引の契約金額等及び評価

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	73円12銭	90円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	364,588	451,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	364,588	451,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,986	4,986
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。このため前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

平成30年6月28日開催の第100回定時株主総会において、株式併合及び定款変更に係る議案が承認可決されたため、株式併合及び定款変更の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。また、単元株式数につきましても、平成30年10月1日を効力発生日として、1,000株から100株に変更いたしました。

1株当たりの情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

エース証券株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエース証券株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エース証券株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。